大阪市長 平松 邦夫 様

大阪市個人情報保護審議会
会 長 松本 和彦

大阪市個人情報保護条例第43条に基づく不服申立てについて（答申）

平成21年1月14日付け大淀地第161号により諮問のありました件について、次のとおり答申いたします。

第1 審議会の結論

大阪市長（以下「実施機関」という。）が平成20年11月7日付け大淀地第115号により行った保有個人情報の開示請求に対する却下決定（以下「本件決定」という。）は、妥当である。

第2 異議申立てに至る経過

1 開示請求

異議申立人は、平成20年10月24日、大阪市個人情報保護条例（平成7年大阪市条例第11号。以下「条例」という。）第17条第1項に基づき、実施機関に対し、「大阪市淀川区保健福祉センター地域保健福祉担当（保健福祉）平成18年7月〇日暴力、いじめ、虐待等の被害相談面談者〇〇氏」の開示請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 本件決定

実施機関は、本件請求に係る個人情報が記録されている公文書として、「大阪市淀川区保健福祉センター地域保健福祉担当（保健福祉）平成18年7月〇日 暴力・いじめ・虐待等の被害相談記録」（以下「本件情報」という。）を特定した上で、次のとおり理由を付して、条例第23条第2項に基づき、本件決定を行った。

記

「当該保有個人情報が条例第17条に規定する「本人」に係る情報に該当せず、本請求を却下します。」

3 異議申立て

異議申立人は、平成20年12月15日、本件決定を不服として、実施機関に対して、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条第1号に基づき異議申立てを行った。

第3 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

1 異議申立人からの保有個人情報開示請求申出経過について

平成20年9月9日、異議申立人より、異議申立人の亡くなった母が、実施機関に相談した内容とそのときの状況を教えてほしいとの申出があった。

異議申立人が、母から実施機関に相談しているとの事実を聞いていたとの説明があったため、保有している本件情報に基づいて、平成18年7月〇日に相談があった事実のみを異議申立人に情報提供し、内容については、異議申立人本人の個人情報には当たらないため、条例の趣旨に則り情報提供しない旨説明した。

その後、平成20年10月24日付けで本件請求がなされたものである。

2 本件決定の内容について

本件情報は、異議申立人の母が実施機関に自身の生活状況について相談を行った際に、その相談内容等を記載した相談記録票である。

本件情報は、異議申立人を本人とする保有個人情報に該当しないことは明らかである。

次に、条例第2条第2号により、制度の対象とする個人情報は「生存する個人に関する情報」に限っており、死者に関する情報については、制度の対象外とするものであるが、相続財産に関する情報のように、相続人の個人情報の性質も有し、当該個人を識別することができる情報については、当該相続人の個人情報として保護対象となるものとされている。

実施機関で本件情報が、被相続人から相続した財産に関する情報であるか検討したところ、相続人個人に関する情報と認める事情はなく、異議申立人の保有個人情報に該当しないと判断した。

したがって、本件情報が相続財産に関する情報にも当たらないため、条例第17条第1項に規定する開示請求権のある「本人」に係る情報に該当しないと判断し、本件請求について却下したものである。

3 異議申立人の主張について

異議申立人は、亡くなった母の「暴力、いじめ、虐待等の被害相談の記録を照会して、行政、司法に対して、告訴及び賠償請求を申立てする。本人の相続人としての資格で個人情報の開示をすべきである。」と主張するが、本件情報は、異議申立人の母の相談内容、区の今後の方針等を記載したものであり、異議申立人自身の個人情報として特定すべき事情もなく、上記のとおり、相続人個人に関する情報に該当しないものであり、開示請求の対象とはできない情報であるため、却下したものである。

第4 異議申立人の主張

異議申立人の主張は、おおむね次のとおりである。

1 異議申立ての趣旨

本件決定を取り消し、開示を求める。

2 異議申立ての理由

「本人」はすでに死亡している。暴力、いじめ、虐待等の被害相談の記録を照会して、行政、司法に対して、告訴および賠償請求を申し立てる。本人の相続人としての資格で個人情報の開示を求める。

厚生労働省の指針に基づいて、実施機関に開示請求したら、条例に基づく用紙でないため申請を受け付けないと言われたので、本件請求を行ったところ、本件情報が相続財産に関する情報に当たらないため、条例第17条第1項に規定する開示請求権の「本人」に係る情報に該当しないと判断され、却下された。問題点のすり替えも甚だしく、全く理解に苦しむ。

また、厚生労働省の指針の個人情報保護法の開示義務に違反している。「平成16年11月 厚生労働省 福祉関係における個人情報の適正な取扱いのためのガイドライン」によるとカルテ、看護記録、レセプト、介護給付費、ケアプラン、介護記録等の医療、介護に関する情報は開示する義務があると記載されており、情報の提供に関する指針に基づき法定相続人に開示されることになっている（医療、介護等の情報提供取扱い回答書が発行され開示されており、開示申請却下はない。）。

一方、高齢者、障害者虐待防止法による被害者への対応と対策はいかがなものであったか回答が全くない。母が虐待の被害を大阪市に訴えた内容を家族（法定相続人）が知る権利がある（介護六法）。カルテや看護記録、介護記録も開示されているのに、虐待相談関係は開示されないというのは納得がいかない。また、法定相続人として請求しているのに、相続に関係ないというのも納得がいかない。区役所とケアマネジャーの協議内容がうたってある母親の被害相談の記録を求めている。

第5 審議会の判断

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、第1条が定めるように、市民に実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める具体的な権利を保障し、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることによって、市民の基本的な人権を擁護し、市政の適正かつ円滑な運営を図ることにある。したがって、条例の解釈及び運用は、第3条が明記するように、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する市民の権利を十分に尊重する見地から行わなければならない。

2 本件情報について

本件情報は、平成18年7月〇日に異議申立人の母が実施機関に自身の生活状況について相談を行った際の相談内容等を記載した相談記録票である。

3 争点

実施機関は、本件情報は異議申立人の亡くなった母の個人情報であり、異議申立

人を本人とする保有個人情報に該当しないことを理由に本件決定を行ったのに対し、異議申立人は、本件決定を取り消し、開示すべきであるとして争っている。

したがって、本件異議申立てにおける争点は、本件情報が異議申立人を本人とする保有個人情報に該当するか否かである。

4 開示請求権について

(1) 条例第17条について

条例第17条は、何人も、実施機関に対して、当該実施機関の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができるとともに、本人に代わって開示請求をすることができる者の範囲を定めたものである。

本条に基づいて開示請求をすることができる情報は、「自己を本人とする保有個人情報」に限られる。したがって、自己以外の者に関する情報については、たとえ家族に関するものであっても本条第2項に規定する「未成年者又は成年被後見人の法定代理人による開示の請求」の場合を除き請求することはできない。

(2) 死者の個人情報に関する開示請求について

条例に基づく開示請求の対象となる個人情報は、「生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」(条例第2条第2号)である。

この定義に照らせば、条例に基づく保有個人情報の開示請求権を行使できる主体は、生存する請求者本人であり、死者は請求の主体とはなり得ない。

また、条例において、死者の個人情報は制度の対象外とされていることから、死者の個人情報を他者が開示請求することは認められない。

しかしながら、死者の個人情報のすべてが開示請求の対象とならないと解することは妥当ではなく、死者の個人情報ではあっても、それが同時に請求者本人の情報でもあると認められる事情がある場合には、請求者本人の情報として扱い、開示請求の対象となると解すべきである。

例えば、相続財産に関する情報のように、死者の個人情報であると同時に相続人である請求者本人の個人情報の性質も有し、当該個人を識別することができる情報については、当該請求者の個人情報として開示請求の対象となると解すべきである。

5 請求者本人に係る個人情報該当性について

(1) 本件請求の対象とすべき情報について

本件情報は、上記2のとおり、平成18年7月〇日に異議申立人の母が実施機関に自身の生活状況について相談を行った際の相談内容等を記載した相談記録票である。

当審議会において、異議申立人及び実施機関の双方の主張を確認したところ、異議申立人は本件請求において、「平成18年7月〇日」と日付を明示しているものの、異議申立人は十分な情報を入手できない状況で本件請求を行っていることが認められた。

実施機関が「平成 18 年 7 月〇日」の記録である本件情報のみを検討したことは特に不合理とまではいえないものの、本件においては、異議申立人の意見陳述及び本件請求の内容から請求趣旨を合理的に解釈し、本件請求の対象とすべき情報を「平成 18 年 7 月〇日」の記録である本件情報に限定することなく、本件情報を含む一連の関連文書（以下「本件文書」という。）に記載された保有個人情報の検討を行う。

(2) 請求者本人に係る個人情報該当性について

上記 4 を踏まえ、本件文書に記載された保有個人情報について当審議会で確認したところ、記載内容から異議申立人の母の情報であることは明確であり、それ自体が本件請求者である異議申立人自身の個人情報であるとは認められなかった。

また、本件文書には相続に関する情報の記載も認められなかった。したがって、本件文書に記載された保有個人情報が、異議申立人の母の情報であると同時に異議申立人自身の個人情報であると認めることはできない。

(3) 異議申立人のその他の主張について

一般的に、死者に関する個人情報を遺族が知りたいという心情は理解できるところである。本件においても、異議申立人は様々な制度を自ら調査し、それらを活用して情報収集を図るなど、その労力には敬意を払うべきであり、またその心情も十分理解できる。

しかしながら、個人の権利利益の保護を目的として、本人に関する個人情報について開示請求等する権利を具体的に保障したこの制度の趣旨や目的に照らせば、異議申立人の要求に応えることはできない。

6 結論

以上により、第 1 記載のとおり、判断する。

(参考) 答申に至る経過 平成 20 年度諮問受理第 9 号

年 月 日	経 過
平成 21 年 1 月 14 日	諮問
平成 22 年 4 月 30 日	実施機関理由説明
平成 22 年 8 月 26 日	異議申立人意見陳述
平成 22 年 9 月 16 日	審議 (論点整理)
平成 22 年 10 月 28 日	審議 (答申案)
平成 22 年 11 月 18 日	審議 (答申案)